

2026年2月20日

「第2次トランプ政権の「国家防衛戦略」と韓国」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 80)

防衛研究所主任研究官
石田 智範

2026年1月、アメリカの国防総省（戦争省）は、第2次トランプ政権の国防政策の指針となる「国家防衛戦略（National Defense Strategy）」を公表した¹。これに先立ってトランプ政権は、より上位の戦略文書である「国家安全保障戦略（National Security Strategy）」を2025年12月に公表している²。国家安全保障戦略の内容を踏まえて、国家防衛戦略では、①アメリカ本土及び西半球の防衛、②インド太平洋地域における中国の抑止、③同盟国及びパートナー国との負担分担の推進、④アメリカの防衛産業基盤の拡充の4つを取り組みの柱とする方針が示されている。公表された国家防衛戦略の記述のうち、韓国に関連して注目されるのは大きく次の2点である。

第1に、局地的な脅威に対しての備えは当該地域の同盟国・パートナー国が第一義的な責任を負うべきであるとの認識を明示した上で、安全保障上の負担分担を促進するための「インセンティブ」を働かせるとして、「模範的な同盟国」との安全保障協力を優先的に進める姿勢を打ち出した点である。具体的には、国家防衛戦略は次のように述べている。

欧州、中東、そして朝鮮半島においては、米軍が枢要かつ限定的な支援を提供しつつも、同盟国・パートナー国が自国の防衛について第一義的な責任を担うように、インセンティブを強化することに戦争省は注力する。（中略）インセンティブは働いており、われわれの同盟政策の核心的な部分となる。したがってわれわれは、模範的な同盟国（model allies）——枢要かつ限定的な支援をアメリカから受けつつも、必要なだけの支出を行い、域内の脅威に備えて目に見える形で一層の対策を講じている国々——との協力や取り決めに優先する。そこには、武器売却や防衛産業協力、情報共有、その他両国の利益となる種々の取り組みが含まれる³。

「模範的な同盟国」として、国家防衛戦略が明示的に言及するのはイスラエルのみである。とはいえ、トランプ政権の期待に応じて、すでに韓国は防衛費を対GDP比3.5%の水準へと段階的に引き上げる方針を表明済みであり⁴、このことを踏まえてトランプ政権は韓国を「模範的な同盟国」として位置づけている。事実、国家防衛戦略の発表直後に韓国を訪れたコルビー国防次官（政策担当）は、世宗研究所での講演において韓国の防衛努力を賞賛し、「模範的な同盟国である韓国との同盟関係の行く末を大いに楽観している」と述べて、米韓同盟の未来を祝福したのであった⁵。

第2に、国家防衛戦略においては欧州や中東、アフリカといった地域と並んで朝鮮半島について記述した項が設けられ、先に述べた全般的な方針を反映して、北朝鮮の抑止においては韓国が第一義的な責任を負い、アメリカは「枢要かつより限定的な支援」を提供するとの役割分担が明示され

た点が注目される⁶。ここで、アメリカが担う「枢要かつより限定的な支援」とは、基本的には核の拡大抑止を指すものと考えてよいだろう。こうした米韓同盟における役割分担のあり方は、冷戦終焉後にアメリカが追求してきた朝鮮半島政策の基本的な方向性に沿うものであり⁷、取り立てて新しくはない。とはいえ、国家防衛戦略において政権の方針として明示されたことから、例えば韓国軍の戦時作戦統制権の返還といった懸案をめぐって米韓両国の調整が今後加速することが見込まれる。さらに、今後の米韓同盟を展望する上では、上記の点に続いて記述された、次の一節が重要な意味を持つだろう。

こうした〔米韓両国が負う〕責任のバランスの変化は、朝鮮半島における米軍の態勢を更新するというアメリカの関心に沿うものである。そうすることで米韓両国は、アメリカの防衛上の優先事項とより整合した、さらに強固で互恵的な同盟関係を築き、持続的な平和の基盤を整えることができる⁸。

ここで暗に示されているのは、アメリカの戦略的な優先事項である対中抑止に適う形へと米韓同盟をつくりかえること、より具体的には対中抑止に資する役割を在韓米軍に与えることへのトランプ政権の関心である。朝鮮半島有事への備えに留まらない役割を在韓米軍に付与するという「在韓米軍の戦略的柔軟性」の問題についてトランプ政権が関心を深めていることが⁹、国家防衛戦略において一層鮮明になったといえる。

こうした内容を含むトランプ政権の国家防衛戦略について、韓国側の受け止めは複雑なようである。筆者はこの2月に韓国を訪問して多数の専門家から意見を聞く機会を得たが、トランプ政権の国家防衛戦略に関する見方には、次の2つの要素が入り混じっているように見受けられた。一つには、朝鮮半島においてアメリカが「より限定的」な役割を負うとの方向性が示されたことから、韓国防衛についてアメリカが関心を後退させつつあることを懸念する、いわゆる「見捨てられの懸念」に通じるような見方である。事実、国家防衛戦略がアメリカ本土及び西半球の防衛とインド太平洋における対中抑止を最優先事項として、欧州や中東、アフリカといった地域と並べて朝鮮半島に二次的な位置づけを与えたことは、こうした懸念を裏づけるものであるだろう。ただし、こうした「見捨てられの懸念」と同時に、韓国の専門家からはアメリカの対中戦略に巻き込まれることを懸念する見方も聞かれた。これは、上述した「在韓米軍の戦略的柔軟性」の問題について、トランプ政権が関心を深めている点を捉えた見方である。李在明は大統領就任前に、台湾海峡問題について韓国は不介入の立場を維持するべきであるとの見解を繰り返し表明しており¹⁰、「在韓米軍の戦略的柔軟性」の問題は今後、トランプ政権と李在明政権の間の潜在的な争点として一層重要となることが予想される。「模範的な同盟国」として位置づけられたとはいえ、韓国にとって対米同盟の運営は細心の注意を要する緊迫した課題であり続けるだろう。

こうした米韓関係の展開は、日本にとっていかなる意味を持つだろうか。ここでは2つの点を指摘したい。第1に、日本との負担分担問題を扱う上で、トランプ政権が韓国との関係を活用しようとするか否かである。同盟国との負担分担を促進するために「インセンティブ」を働かせ、「模範的な同盟国」との関係を優先させるとする国家防衛戦略の記述を踏まえれば、安全保障協力をめぐってトランプ政権が韓国と日本との扱いにあえて区別を設けることにより、日本に防衛努力を促そうとする可能性もあるだろう。

第2に、韓国の視点からすれば、不確実性を最大の特徴とするトランプ政権との関係は依然として緊張含みであり、それゆえに日本との協力関係を安定的に維持することの戦略的な重要性がより鮮明になりつつあるということである。韓国の専門家からは、日韓両国が緊密に協力することにより、トランプ政権に対する交渉力を高めることができ、対米関係を管理しやすくなることを期待する声が多く聞かれた。単に対米協調の姿勢を競い合うだけではない日韓関係のあり方を追求することは、日本にとってもやはり重要だろう。

※本稿の内容は執筆者個人の見解であり、所属する組織を代表するものではない。

¹ U.S. Department of War, *National Defense Strategy: Restoring Peace Through Strength for a New Golden Age of America*, January 2026, <https://media.defense.gov/2026/Jan/23/2003864773/-1/-1/0/2026-NATIONAL-DEFENSE-STRATEGY.PDF>.

² The White House, *National Security Strategy of the United States of America*, November 2025, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>.

³ *National Defense Strategy*, p.19.

⁴ The White House, “Joint Fact Sheet on President Donald J. Trump’s Meeting with President Lee Jae Myung,” November 13, 2025, <https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/11/joint-fact-sheet-on-president-donald-j-trumps-meeting-with-president-lee-jae-myung/>.

⁵ U.S. Department of War, “Remarks by Under Secretary of War for Policy Elbridge Colby at the Sejong Institute in South Korea (As Delivered),” January 26, 2026, <https://www.war.gov/News/Speeches/Speech/Article/4389207/remarks-by-under-secretary-of-war-for-policy-elbridge-colby-at-the-sejong-insti/>.

⁶ *National Defense Strategy*, p.20-21.

⁷ この点については例えば、拙稿「米韓同盟における基地政治」川名晋史編『基地問題の国際比較』（明石書店、2021年）70-72頁。付言すれば、アメリカが核の傘を提供しつつも、地域防衛の第一義的な責任は同盟国が負うという負担分担のあり方は、かつて1970年代にニクソン政権がアジアにおいて追求した「ニクソン・ドクトリン」の方針と重なるものである。

⁸ *National Defense Strategy*, p.20-21.

⁹ 拙稿「李在明政権の発足と在韓米軍の戦略的柔軟性」日米同盟研究会コメンタリー第68号、中曽根平和研究所、2025年6月16日、https://www.npi.or.jp/research/data/npi_commentary_ishida_20250616.pdf.

¹⁰ 「李在明政権の発足と在韓米軍の戦略的柔軟性」2頁。